事務事業ID
2425

令和02年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	伊達市戦没者追悼式事業			担当課	健康福祉部社会福祉課
政策体系	政　策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり	担当係	地域福祉係
	施　策	1	ともに支え合う福祉の充実	事業区分	事業期間　平成27年　～
	基本事業	1	ともに支え合う地域福祉の充実		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計：一般会計	款：3	項：1　目：1　大事業：社会福祉諸費		実施形態：直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	支援が必要な人たちを地域全体で支え合うことで、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らすことができる		
		基本事業の目的	支援が必要な人たちをみんなで支え合う体制を整え、誰もが住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができる地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	戦後平和の礎の上に経済発展を遂げた陰には、先の大戦において多数の犠牲があった。このことに深く思いをめぐらす。
	初期	②①になるために必要な状態	戦没者追悼式に参加する市民の数		

指標	区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	追悼式に参加した市民の数	人	目標値	230	180	180	180	180	180
				実績値	181	160	146	0		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	戦没者を追悼し、恒久平和の誓いを新たにするとともに、戦争の悲惨さを後世に語り継いでいくために、遺族会と連携しながら追悼式を開催する。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 新型コロナウイルス感染防止のため、中止とした。遺族会会員へ戦没者供養のための線香を配布した。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	戦没者を追悼し、恒久平和の誓いを新たにするとともに、戦争の悲惨さを後世に語り継いでいく。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成27年度から市主催で追悼式を開催してきたが、遺族の高齢者が進む中、式参列者は減少している。		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）
事業費	財源内訳：国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳：都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳：地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳：その他	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳：一般財源	千円	1,141	1,080	1,183	220	1,366	1,366
	事業費計	千円	1,141	1,080	1,183	220	1,366	1,366

事務事業ID	2425	事務事業名	伊達市戦没者追悼式事業	所属課	健康福祉部社会福祉課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	追悼式は開催できなかったが、遺族会会員へ線香を配布することにより今まで追悼式に参加できなかった会員とも戦没者を追悼し、恒久平和の誓いを新たにすることができた。
課　題	追悼式を開催する場合、遺族の高齢化により式自体への参加者が減ることも予想されるが、戦争の悲惨さを後世に語り継ぎ、恒久平和の誓いを新たにする。
対　策	少しでも多くの遺族に参加してもらえるよう、遺族会と連携し追悼式の広報を行い、追悼式を継続していく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	追悼式への参加者が減少しているため、広報の仕方等を工夫し、少しでも多くの遺族や市民の方に参加してもらえるようにする

事務事業ID
1188

令和02年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	地域福祉活動支援事業			担当課	健康福祉部社会福祉課
政策体系	政　策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり	担当係	地域福祉係
	施　策	1	ともに支え合う福祉の充実	事業区分	事業期間　平成18年　～
	基本事業	1	ともに支え合う地域福祉の充実		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	3	1	1	社会福祉団体助成事業費
					実施形態　補助

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	支援が必要な人たちを地域全体で支え合うことで、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らすことができる		
		基本事業の目的	支援が必要な人たちをみんなで支え合う体制を整え、誰もが住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができる地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	・市民、伊達市社会福祉協議会、地域福祉団体	①意図（どのようになることを目指すか）	市民が福祉活動への参加や支援等により、地域コミュニティの形成が図られる。
	初期	②①になるために必要な状態	福祉活動に参加する市民の参加者		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	地域における福祉活動団体数(補助金交付団体)	団体	目標値	26	26	27	30	30	30
				実績値	26	26	26	26		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	住民参加の地域福祉活動を推進するため、地域において組織する福祉活動団体が行う経費の一部を助成し、住民主体の福祉活動を支援するために社会福祉協議会を通じて補助金を交付する。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 社会福祉協議会を通じた地域福祉活動事業補助金の交付。地域福祉団体の設立の推進。 （社会福祉協議会では、市の補助金とあわせ、福祉活動への金銭的な支援・活動の支援を実施）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併前に旧伊達町、梁川町において実施されていた事業の継承で、地域住民が地域に根差した福祉活動を行う福祉団体を支援	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	各地域において、①生きがい対策事業、②食事サービス事業、③安心・安全確保事業、④地域福祉推進事業、を実施することにより、地域における自主的な福祉活動が行われている。	

			年度 単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)	04年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,820	1,820	1,820	1,560	1,620	1,620
	事業費計		千円	1,820	1,820	1,820	1,560	1,620	1,620

事務事業ID	1188	事務事業名	地域福祉活動支援事業	所属課	健康福祉部社会福祉課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	方部民生委員児童委員協議会の小単位である地区社会福祉協議会や福祉会等がある地域と無い地域があり、地域によって充実度が違う。
課　題	地域での福祉活動の充実 自主的な活動と継続（担い手）
対　策	活動の意義を自らが認識しながら地域で活動を推進できる体制構築 関係機関との連携による事業の実施等

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	支援が必要な人たちをみんなで支え合う体制を整え、誰もが住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができる地域づくりを推進するために事業の継続が必要。

事務事業ID
1944

令和02年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	社会福祉協議会支援事業	担当課	健康福祉部社会福祉課
政策体系 政策	4 こころ寄り添う健やかなまちづくり	担当係	地域福祉係
政策体系 施策	1 ともに支え合う福祉の充実	事業区分 事業期間	昭和18年度　～
政策体系 基本事業	1 ともに支え合う地域福祉の充実	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計 / 款 / 項 / 目 / 大事業	実施形態	補助
	一般会計 / 3 / 1 / 1 / 社会福祉団体助成事業費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	支援が必要な人たちを地域全体で支え合うことで、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らすことができる			
最終	基本事業の目的	支援が必要な人たちをみんなで支え合う体制を整え、誰もが住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができる地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民 伊達市社会福祉協議会	①意図（どのようになることを目指すか）	・住民参加の地域福祉活動の組織化を推進すること。 ・市民が積極的に地域活動等に参加する。	
初期	②①になるために必要な状態	地区において組織される福祉団体の組織化により、市民が共に支え合いながら安心して暮らすことができるよう福祉活動を充実させる。			

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトプット指標	社会福祉協議会に会費を納入する市民	人	目標値	19,405	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
			実績値	18,343	18,144	17,759	17,681		
活動指標	人件費に対する補助金	%	目標値	70	70	70	70	70	70
			実績値	89	71	70	73		
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	社会福祉協議会運営補助金の交付。 社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金の交付。 ボランティア活動支援事業補助金の交付。
主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 福祉の総合的な推進役割を担っている、伊達市社会福祉協議会の運営支援。 身近な福祉課題を把握し、関係機関と連携を図りながら住民参加型の「福祉力」を高める地域福祉活動の推進をするため、福祉活動専門員を設置。

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	社会福祉活動の推進を目的とし、営利を目的としない民間組織として設置された社会福祉協議会は、福祉業務を補完するという観点から、全国で行政の助成を受けている。		
根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	本市の地域福祉向上を目的に補助を受けながら、地域福祉活動向上を目的に事業を実施している。		

		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（予算）	04年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	41,312	41,312	38,242	38,242	38,242	38,242
	事業費計	千円	41,312	41,312	38,242	38,242	38,242	38,242

事務事業ID	1944	事務事業名	社会福祉協議会支援事業	所属課	健康福祉部社会福祉課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	住民参加の地域福祉活動の向上にむけた事業の実施 市で推進している地域向上にむけた事業の実施（委託事業以外） ・共生社会の構築 ・避難行動要支援者制度とのタイアップ（あんしんキットの配置）
課　題	市の推進事業と、時代の流れ・ニーズにあった事業の実施
対　策	地域福祉計画の進行管理等の実施により、社会福祉協議会事業との調整を行い、協議を行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	本市の地域福祉活動向上を目的に事業の継続が必要。

事務事業ID
2553

令和02年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	若者の居場所対策事業（ユースプレイス）			担当課	健康福祉部社会福祉課
政策体系	政　策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり	担当係	地域福祉係
	施　策	1	ともに支え合う福祉の充実	事業区分	事業期間　平成30年　～
	基本事業	1	ともに支え合う地域福祉の充実		市単独事業・国県補助事業　国県補助事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	3	1	1	社会福祉諸費
					実施形態　全部委託

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	支援が必要な人たちを地域全体で支え合うことで、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らすことができる		
		基本事業の目的	支援が必要な人たちをみんなで支え合う体制を整え、誰もが住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができる地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	ひきこもり状態の方	①意図（どのようになることを目指すか）	社会生活が営めるようになる。最終的には社会的自立を目指す。
	初期	②①になるために必要な状態	自分にとっての居場所があることを認識させるために、同じような状態にある人が集まって活動ができる居場所をつくる。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	ユースプレイス自立支援事業参加者	人	目標値	ー	3	3	5	5	5
				実績値	ー	2	1	1		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	社会生活が困難な若者に「居場所」を提供し、社会性を身につけさせ、就労意欲向上や社会的自立を促進する。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 参加者　1名（３０代女性）が、各種プログラムへ参加。 （福島市が実施主体となっている事業への参加） コミュニケーション講座やスポーツ、福祉施設の見学等のプログラムを実施

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	福島県ユースプレイス自立支援事業の中止により、参加者在住の当該市での実施となった。	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	デリーケートな問題だけに、長期間、ひきこもり状態にある方へのアプローチが難しい。事業の周知方法等、慎重に進めていくこと必要。長期的な視点から、事業を継続していく。	

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （予算）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				0	264	264
		都道府県支出金	千円		133	66	66		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		67	34	40	264	264
	事業費計		千円	ー	200	100	106	528	528

事務事業ID	2553	事務事業名	若者の居場所対策事業（ユースプレイス）	所属課	健康福祉部社会福祉課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	市や委託業者の広報・ホームページ等を利用し、事業周知を図っている。 当該事業参加へつなぐため、県ひきこもり支援センターや地域包括支援センター、庁内関係部署との連携強化している。
課　題	ひきこもり者へのアプローチは厳しい。家族の認識や協力が必須。
対　策	継続的な事業実施と広報等による周知 R3年度から生活困窮者自立支援事業の補助金を財源に実施する。 事業を継続することで、事業周知と事業参加者増につなげる。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	ひきこもり問題は全国的な課題であり、社会的自立を目指すために継続的な支援が必要となる。

事務事業ID
2422

令和02年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	避難行動要支援者対策事業			担当課	健康福祉部社会福祉課
政策体系	政　策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり	担当係	地域福祉係
	施　策	1	ともに支え合う福祉の充実	事業区分	事業期間　～
	基本事業	1	ともに支え合う地域福祉の充実		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	3	1	1	社会福祉諸費

実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	支援が必要な人たちを地域全体で支え合うことで、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らすことができる		
		基本事業の目的	支援が必要な人たちをみんなで支え合う体制を整え、誰もが住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができる地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	避難行動要支援者	①意図（どのようになることを目指すか）	大規模災害時に要支援者に対し、迅速な所在確認、安否確認、避難など適切な支援を行うことにより、被害を最小限に抑える。
	初期	②①になるために必要な状態	要支援者名簿への登録、及び個別支援計画の作成		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	要支援者の登録者数	人	目標値	3,500	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
				実績値	2,777	2,937	3,097	3,275		
	アウトプット指標	個別計画数	件	目標値	300	600	900	1,200	1,500	1,800
				実績値	343	720	608	574		
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	避難行動要支援者台帳の行政データによる整備。災害福祉マップの作成。避難行動要支援者の登録。避難行動要支援者の個別避難プランの作成。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 対象データの集約・整備 避難行動要支援者カルテの配布 登録勧奨 市政だよりへの掲載

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成18年に国による災害時要援護者の避難支援ガイドラインが作成され、「災害時要援護者支援制度」がスタートした。 同時期に全国民生委員・児童委員発の「災害時一人も見逃さない運動」が全国展開され、本市でも民生委員・児童委員による避難行動要支援者（自力避難が難しい方々）の把握を行ってきた。
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	登録者については、平時から民生委員・児童委員をはじめ、地域による見守りを受けている。

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （予算）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	720	742	770	4,897	1,500	1,500
	事業費計		千円	720	742	770	4,897	1,500	1,500

事務事業ID	2422	事務事業名	避難行動要支援者対策事業	所属課	健康福祉部社会福祉課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	行政推進員、民生委員・児童委員等の協力を得て、新規登録者増の結果を得た。新型コロナウイルスの影響で、当初予定していた梁川地区・霊山地区の個別計画作成を実施できなかった。
課　題	新規登録者の増と今年度も実施できなかった梁川地区・霊山地区の個別計画作成を行い、制度の実効性の向上に努める。 障がい福祉係と高齢福祉課と連携し、個別計画の作成を推進していく。
対　策	避難支援者の指定を未実施の地域へ拡大し、引き続き新規の登録勧奨を行う。梁川地区・霊山地区の個別計画作成を行う。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	より多くの対象者に制度に登録していただくために、制度の趣旨や必要性を広報、周知する。登録勧奨や個別計画の作成方法の改善を検討する予定である。

事務事業ID
2531

令和02年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	支え合い交通構築事業	担当課	市長直轄総合政策課
政策体系 政策	4 こころ寄り添う健やかなまちづくり	担当係	政策調整係
政策体系 施策	1 ともに支え合う福祉の充実	事業区分 事業期間	平成29年度　～
政策体系 基本事業	1 ともに支え合う地域福祉の充実	事業区分 市単独事業・国県補助事業	
予算科目	会計 款 項 目 大事業	事業区分 実施形態	
予算科目	一般会計 2 1 8 企画諸費	事業区分	

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	支援が必要な人たちを地域全体で支え合うことで、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らすことができる			
最終	基本事業の目的	支援が必要な人たちをみんなで支え合う体制を整え、誰もが住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができる地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	公共交通空白地域が解消され、住み慣れた地域で生活することができる。	
初期	②①になるために必要な状態	主に中山間地域における地域の足の確保といった点で、支え合いによる交通手段が構築されている。			

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトプット指標	利用件数	人	目標値	150	2,250	2,400	－	－	－
			実績値	15	22	21	－	－	－
アウトプット指標	ドライバー数	人	目標値	20	30	50	－	－	－
			実績値	6	3	4	－	－	－
活動指標	説明会等開催	回	目標値	5	5	5	5	5	5
			実績値	3	2	5	2		

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	公共交通を補完する住民同士で送迎を行う仕組みを構築するため、地域の足の確保に取組む地域に対して、住民主体の新たな交通手段を導入できるよう支援する。
主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 伊達市地域公共交通計画及び伊達市地域公共交通利便増進実施計画を策定する中で、伊達市地域公共交通活性化協議会委員の地域代表者と勉強会を行った。

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	一人暮らしの高齢者の急増や運転免許証の自主返納加速化により、交通弱者の増加が見込まれることから、住民同士の支え合いにより地域の足を確保する仕組みを構築するため。		
根拠法令・要綱等	道路運送法	関連する個別計画	伊達市地域公共交通計画 伊達市地域公共交通利便増進実施計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	支え合いによる移動手段の確保や、支え合いによる地域の在り方といった点では、実証実験を行った地域から評価をいただいたが、地域が主体となって実施するためには、将来の移動手段に関しては不安を抱いている方が多いが、現状は困っていないため、利用者が伸びないなどの課題がある。併せて、運行主体やドライバーの確保に関しても課題がある。		

事業費 財源内訳	年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（予算）	04年度（計画）
国庫支出金	千円	11,718	9,099	6,798	0	0	0
都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,718	9,099	6,798	0	100	100
事業費計	千円	23,436	18,198	13,596	0	100	100

事務事業ID	2531	事務事業名	支え合い交通構築事業	所属課	市長直轄総合政策課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	令和元年度まで支え合い交通実証実験を行ったが、地域により実情が異なることから、実施するには解決する課題があり、改めて地域と協議する状況となっている。
課　題	将来の移動手段に関しては不安を抱いている方が多いが、現状は困っていないため、実証実験では利用者が伸びないなどの課題がある。 ボランティア輸送を想定しているが、持続可能な運営という意味でドライバーの報酬などの要望もあるため、制度設計に際しては、道路運送法等も踏まえ検討する必要がある。
対　策	地域自治組織で実施するなど、地域が主体となって行えるよう、行政主導ではない支援を実施する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	少ない需要でも移動手段を確保するため、地域が主体となり、新たな交通手段が確保できるよう、行政としての役割分担を明確にした支援を行う。

事務事業ID
2506

令和02年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	共助社会構築推進事業			担当課	市民生活部市民協働課
政策体系	政　策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり	担当係	協働推進係
	施　策	1	ともに支え合う福祉の充実	事業区分	事業期間　H29.4　～　R2.12
	基本事業	1	ともに支え合う地域福祉の充実		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	8	企画諸費
					実施形態：補助

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	支援が必要な人たちを地域全体で支え合うことで、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らすことができる。			
最終	基本事業の目的	支援が必要な人たちをみんなで支え合う体制を整え、誰もが住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができる地域づくりを推進する。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	全ての市民	①意図（どのようになることを目指すか）	住民同士がお互いを支え合う「共助」による持続可能な社会の構築を推進	
初期	②①になるために必要な状態	地域住民がお互いに支え合い・助け合いをしていくための仕組みづくり			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	共助社会構築推進事業に参画する自治組織等	団体	目標値	4	4	6	6	－	－
				実績値	3	3	3	8	－	－
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット		
	事業概要	平成29年度から令和元年度までの間、市内３地区の地域自治組織等を運営母体として、「ど～も券（地域通貨）」を媒体（潤滑剤）とし、高齢者等が抱える「ちょっとした困りごと（見守り、ゴミ出し等）」に対して、「支援を提供できる方（支援者）」と、「支援を必要とする方（要支援者）」とのマッチング等を行う。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 平成29年度から令和元年度まで実施した「共助社会構築推進事業（モデル事業）」の検証を行い、新たなスキーム（地域自治組織交付金における「特定事業交付金」）により、地域主体の支え合い活動を推進していくこととした。 （Ｒ２の主な内容） ・運営母体ヒアリング、地区住民アンケート調査 ・モデル事業の検証、関係部署協議、新スキームの構築 ・関係要綱の改正、活動の手引き等の作成・周知 ・補助申請受付～交付決定（８地域自治組織）

【現状把握】

現状・インプット		
	事務事業を開始した理由	少子化及び超高齢化社会に対応できる地域づくりを推進するため、先進地の事例などを参考にモデル地区を選定し、地域通貨を媒体とした取組みとして、平成29年10月から開始した。
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	当初は高齢者を対象として実施したが、元気な高齢者も増えていることに加え、障がい者などの支援を要する者は多岐にわたることから、全市民を対象に実施することとした。 ※共助社会構築推進事業（モデル事業）：市内３地区をモデル地区として平成29年度から令和元年度まで実施

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	－	－
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	－	－
	地方債	千円	0	0	0	0	－	－
	その他	千円	0	0	0	0	－	－
	一般財源	千円	3,864	4,388	2,042	6	－	－
	事業費計	千円	3,864	4,388	2,042	6	－	－

事務事業ID	2506	事務事業名	共助社会構築推進事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	「共助社会構築推進事業（モデル事業）」では、参画する自治組織等は3団体であったが、さらなる地域の支え合いを推進するため、令和2年12月より、新たなスキーム（地域自治組織交付金における「特定事業交付金」）により、地域主体の支え合い活動を推進していくこととした。 このことにより、参画する地域自治組織は、当初の目標値である6団体を上回り、令和3年3月末現在で8団体となった。
課　題	今後、さらなる高齢化が進む中で、より一層の地域の支え合いを推進していくためには、地域包括ケアシステム制度における「新スキーム（地域支え合い活動）」の位置付け等を明確化し、地域自治組織による支え合いだけではなく、市全体として多様な主体とともに一体的に取り組んでいく必要がある。
対　策	上欄の課題解決のためには、「伊達市介護予防・日常生活支援サービス協議体」による多様な主体間での協議検討が必要不可欠であることから、引き続き、関係部署と連携し、2025年を目途とした地域包括ケアシステムの体制構築に併せて支援内容等を精査していく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	令和2年12月より、さらなる地域の支え合いを推進するため、新たなスキーム（地域自治組織交付金における「特定事業交付金」）により、地域主体の支え合い活動を推進していくこととした。

事務事業ID
2404

令和02年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	生活困窮者自立支援事業			担当課	健康福祉部社会福祉課
政策体系	政　策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり	担当係	地域福祉係
	施　策	1	ともに支え合う福祉の充実	事業区分	事業期間　平成27年度　～
	基本事業	2	生活の安定と自立支援		市単独事業・国県補助事業　国県補助事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	3	1	1	社会福祉諸費
					実施形態　直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	支援が必要な人たちを地域全体で支え合うことで、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らすことができる		
		基本事業の目的	疾病や高齢等に伴い、生活に困窮した市民が自立し、安心して暮らすことができるように支援する		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	生活基盤の劣化などの要因が重なって、生活困窮に陥っている方	①意図（どのようになることを目指すか）	生活困窮者が困窮状態を脱し、自立すること
	初期	②①になるために必要な状態	生活困窮者が、健康や日常生活をよりよく保持する「日常生活自立」、社会的なつながりを回復・維持する「社会生活自立」、経済状況をよりよく安定させる「経済的自立」状態になること		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	（成果）新規相談　件数	件	目標値	120	70	60	60	60	60
				実績値	66	46	49	102		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	生活困窮者に対し、生活保護受給に至る前の段階で早期に支援を行い、困窮状態からの早期脱却を図る。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ①自立相談支援事業 　相談件数　102件、プラン作成件数　21件、就労支援件数　21件 ②住宅確保給付金 　対象者数　15名、対象月数　72月、給付額　2,138,500円

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	近年、社会経済環境の変化に伴い、生活困窮に至るリスクの高い人々や稼働年齢層を含む生活保護受給者が増大しており、国民の生活を重層的に支えるセーフティーネットの構築が必要となっており、こうした状況に対応するため	
	根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法	関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	失業、病気、家族の介護などをきっかけに生活困窮に陥る人が増えている。生活基盤の劣化などの要因が重なって、自信喪失し将来への展望を失い、生活困窮に陥ることも多い。就職活動も思うように進まず、貧困からの脱却はできず労働意欲が減退していく現状であるが、事業の性格上、相談者に対する支援を主としていることから、全体としての大きな変化は見られない	

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （予算）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,340	7,364	9,753	10,058	12,483	12,483
		都道府県支出金	千円				0		
		地方債	千円				0		
		その他	千円				0		
		一般財源	千円	2,448	2,455	3,709	3,815	4,627	4,627
	事業費計		千円	9,788	9,819	13,462	13,873	17,110	17,110

事務事業ID	2404	事務事業名	生活困窮者自立支援事業	所属課	健康福祉部社会福祉課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	支援が必要な人たちを地域全体で支え合うため、必要な機関との連携が必要であり、民生委員・児童委員等への事業周知をはかってきた。関係機関からの引継ぎのケース等もある。
課　題	生活困窮者が社会的自立ができるようになるには、それぞれのレベルにあった支援が必要である。
対　策	生活困窮者自立支援事業の一体的な取組みを実施し、生活困窮の根源である家計改善、就労のレベルに応じた研修等の自立支援事業の充実を図る。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	生活困窮者自立支援法に定められた支援のため、継続的支援を行わなくてはならない。

事務事業ID
2060

令和02年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業	担当課	健康福祉部社会福祉課
政策体系 政策	4 こころ寄り添う健やかなまちづくり	担当係	障がい福祉係
政策体系 施策	1 ともに支え合う福祉の充実	事業区分 事業期間	平成23年度　～
政策体系 基本事業	3 障がい者福祉の充実	事業区分 市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目 会計	款	項	目	大事業	事業区分 実施形態	直営
一般会計	3	1	2	障がい者福祉事業費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	支援が必要な人たちを地域全体で支え合うことで、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らすことができる			
最終	基本事業の目的	障がいがある人もない人も同様に、お互いの人権と主体性を尊重し合いながら、住み慣れた地域の中で安心して暮らし、社会参加できる地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	酸素濃縮器を使用している障がい者	①意図（どのようになることを目指すか）	在宅で安心して暮らすことができる。	
初期	②①になるために必要な状態	電気料の一部を支給することにより、経済的な負担を軽減されている状態。			

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	実支給人数	人	目標値	80	80	92	104	104	112
			実績値	87	85	67	70		
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	在宅酸素濃縮器を利用している方に、電気料の一部として月2,000円を助成する。
主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・助成実人数 平成28年度実績　実支給人数　91人 平成29年度実績　実支給人数　87人 平成30年度実績　実支給人数　85人 令和元年度実績　実支給人数　67人 令和２年度実績　実支給人数　70人

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	近隣市町村ではすでに実施していたこともあり、市民から強い要望が寄せられていたため、平成23年度から開始された		
根拠法令・要綱等	伊達市在宅酸素療法者酸素濃縮器使用助成事業実施要綱	関連する個別計画	第３期　障がい者計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	経済的負担が軽減されたことによって、安心して酸素濃縮器を利用できるようになった		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	一般財源	千円	1,656	1,302	1,992	1,010	1,680	1,680
事業費	事業費計	千円	1,656	1,302	1,992	1,010	1,680	1,680

事務事業ID	2060	事務事業名	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業	所属課	健康福祉部社会福祉課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	経済的負担が軽減されたことによって、安心して酸素濃縮器を利用できるようになった。
課　題	電気代の助成額（月2,000円）が妥当であるか、今後の見直し検討が必要である。
対　策	近隣市町の現況や対象者の現況を踏まえたニーズの把握、制度の拡充を検討していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	対象者の経済的負担軽減のため、今後も継続して実施する。

事務事業ID
1206

令和02年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	地域生活支援事業			担当課	健康福祉部社会福祉課
政策体系	政　策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり	担当係	障がい福祉係
	施　策	1	ともに支え合う福祉の充実	事業区分	事業期間　平成18年　～
	基本事業	3	障がい者福祉の充実		市単独事業・国県補助事業　国県補助事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	3	1	2	地域生活支援事業費

実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	支援が必要な人たちを地域全体で支え合うことで、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らすことができる		
		基本事業の目的	障がいがある人もない人も同様に、お互いの人権と主体性を尊重し合いながら、住み慣れた地域の中で安心して暮らし、社会参加できる地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	障がい者、市民	①意図（どのようになることを目指すか）	障がい者が地域で自立した日常生活を営むことができる。
	初期	②①になるために必要な状態	障がい者が安心して生活できるように、市民の障がい者に対する理解を深めること。 障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、生活の基盤となる福祉施設の環境整備を進めること。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		日常生活用具の給付件数	件	目標値	1,400	1,500	1,600	1,650	1,700	1,750
				実績値	1,304	1,239	1,358	1,343		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	・障がい者の状況に応じて次の事業を実施する。 ①理解促進研修・啓発事業　②自発的活動支援事業　③相談支援事業　④成年後見人等制度利用事業　⑤成年後見制度法人後見支援事業　⑥意思疎通支援事業　⑦日常生活用具給付等事業　⑧手話奉仕員養成研修事業　⑨移動支援事業　⑩地域活動支援センター事業　⑪訪問入浴サービス事業　⑫更生訓練費給付事業　⑬知的障害者職親委託事業　⑭日中一時支援事業　⑮スポーツ・レクリェーション教室開催事業　⑯点字・声の広報等発行事業　⑰自動車運転免許取得・改造助成事業
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ②自発的活動支援事業 音楽で子どもたちを元気にする会「にじいろ」、アレグレット、伊達市Ｍ．Ａ．Ｃ幼児部の主催事業に補助金を交付した。 ⑧手話奉仕員養成研修事業 手話奉仕員を養成して聴覚障がい者を支援するために、手話奉仕員養成講座を開催した。（受講者：11名） ※伊達市社会福祉協議会に事務事業を委託。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第７７条に基づき実施する事業		
	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 伊達市障がい者地域生活支援事業に関	関連する個別計画	第３期障がい者計画 第５期障がい福祉計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	障がいの有無に関わらず人格と個性を尊重し安心して暮らせる地域社会の実現には、障がい者に対する理解が必要になるが、現状ではまだまだ不足している状況である。		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）
事業費	財源内訳　国庫支出金	千円	19,953	20,623	23,540	18,943	21,386	21,386
	財源内訳　都道府県支出金	千円	9,976	10,311	11,770	9,471	10,693	10,693
	財源内訳　地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳　その他	千円	0	0	0	0	9,794	0
	財源内訳　一般財源	千円	36,112	28,164	49,287	43,046	57,331	57,332
	事業費計	千円	66,041	59,098	84,597	71,460	99,204	89,411

事務事業ID	1206	事務事業名	地域生活支援事業	所属課	健康福祉部社会福祉課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	地域生活支援事業は、地域の特性や利用者の状況等に応じ柔軟な事業を実施することが認められており、ニーズを反映させた事業を実施することができた。
課　題	国・県の補助事業であるが、国・県の予算の範囲内で交付されるため、補助率（国1/2、県1/4）どおりに補助金が交付されておらず、事業の拡充を検討する上で事業費の確保が困難な状況にある。
対　策	国・県補助金の確保が難しい場合は、各事業の優先順位をつけ、ニーズに合わせた事業の拡充、縮小を検討していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施していく。

事務事業ID
1200

令和02年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	重度心身障がい者タクシー利用等助成事業			担当課	健康福祉部社会福祉課
政策体系	政　策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり	担当係	障がい福祉係
	施　策	1	ともに支え合う福祉の充実	事業区分	事業期間　平成18年　～
	基本事業	3	障がい者福祉の充実		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	3	1	2	障がい者福祉事業費
					実施形態：直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	支援が必要な人たちを地域全体で支え合うことで、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らすことができる		
		基本事業の目的	障がいがある人もない人も同様に、お互いの人権と主体性を尊重し合いながら、住み慣れた地域の中で安心して暮らし、社会参加できる地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	重度心身障がい者	①意図（どのようになることを目指すか）	安心して外出できる機会が増え自分らしく生活できる。外出することで社会参加の機会が増える。
	初期	②①になるために必要な状態	タクシー利用券の利用促進。タクシー券を利用しやすい体制が整っている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		タクシー利用券の利用率	パーセント	目標値	70	75	80	85	90	100
				実績値	43	40	40	36		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	・身体障害者手帳1級又は2級を所持している在宅の障がい者、又は療育手帳Aを所持している在宅の障がい者に対して1枚500円のタクシー利用券を年間12枚を限度として交付する。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・障がいがある人の経済的な負担を軽減するためにタクシー利用券を交付。 ・利用率　平成29年度　42.7%（ 384人　/　899人） 平成30年度　40.0%（ 311人　/　778人） 令和元年度　39.7%（ 337人　/　849人） 令和２年度　35.8%（ 323人　/　902人） ・平成29年7月から保原町商工会ならびに伊達市商工会が運営するデマンドタクシー乗車時にも利用できるようになった。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	身体障がい者福祉会から要望を受け、旧保原町が昭和55年から事業を開始し、その後旧伊達町、旧梁川町、旧霊山町、旧月舘町が実施した	
	根拠法令・要綱等	伊達市障がい者タクシー料金助成要綱	関連する個別計画：第３期障がい福祉計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	介護タクシーにも利用可能になり、外出の機会が増えた	

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,828	1,845	2,561	1,637	2,218	2,218
	事業費計	千円	1,828	1,845	2,561	1,637	2,218	2,218

事務事業ID	1200	事務事業名	重度心身障がい者タクシー利用等助成事業	所属課	健康福祉部社会福祉課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	タクシー券を交付することで、経済的負担を軽減を図り障がい者の社会参加・外出の機会が増えた
課　題	利用する人と利用しない人の二分化が生じており、特に、山間部に住む障がい者にとっては、タクシー券は使いにくい現状にある。 今年度については、コロナ禍の影響により利用者が外出を控える傾向にあったため利用率が低下した。 福島腎臓病患者友の会から、障がい者の社会参画を促すため利用額面及び年間支給回数の拡大の要望がある。
対　策	利用者へのアンケート調査等を行い、利用者のニーズに合わせた事業の拡充や変更を行っていくことが必要である。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	利用者の声を反映しながら、今後も、タクシー券交付事業を行っていく。

事務事業ID
1196

令和02年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	障がい福祉サービス事業			担当課	健康福祉部社会福祉課
政策体系	政　策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり	担当係	障がい福祉係
	施　策	1	ともに支え合う福祉の充実	事業区分	事業期間　平成18年度　～
	基本事業	3	障がい者福祉の充実		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	3	1	2	障がい福祉諸費

事業区分	実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	支援が必要な人たちを地域全体で支え合うことで、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らすことができる		
		基本事業の目的	障がいがある人もない人も同様に、お互いの人権と主体性を尊重し合いながら、住み慣れた地域の中で安心して暮らし、社会参加できる地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	障がい者（団体）	①意図（どのようになることを目指すか）	誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らすことができる。
	初期	②①になるために必要な状態	障がい者福祉会などの団体をとおして障がい者同士や市民の理解が深まる機会が提供されている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	障がい者福祉会への加入率	パーセント	目標値	44	45	46	47	48	49
				実績値	23	23	23	19		
	活動指標	団体の活動数	回	目標値	2	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	1		
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	・障がい福祉サービス提供に伴う事務 ・伊達市身体障がい者福祉会の運営に対する補助金交付事業 ・手をつなぐ親の会の運営に対する補助金交付事業 ・国庫負担金及び県費負担金の精算に係る事務
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 手をつなぐ親の会の運営に対する補助金交付　159千円

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併以前から旧町単位の身体障がい者福祉会及び手をつなぐ親の会に対して補助金の交付を行っており、合併後においても引き続き障がい者の社会参加促進を目的に実施している。		
	根拠法令・要綱等	伊達市社会福祉奨励事業補助金交付要綱	関連する個別計画	第３期障がい者計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	補助金を交付している団体の加入者が年々減少している。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （予算）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	20,895	507	507	2,586	11,888	3,309
	事業費計		千円	20,895	507	507	2,586	11,888	3,309

事務事業ID	1196	事務事業名	障がい福祉サービス事業	所属課	健康福祉部社会福祉課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	補助を行うことで、障がい者の社会参加が促進され、障がい者間の交流が深まることで、当事者同士、または市民に障がい者理解が深まった。
課　題	補助金を交付している団体の加入者が年々減少している。 コロナ禍の影響で団体の事業等が縮小している。
対　策	障がい者団体について、手帳交付者等に対し周知、参加を促していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	障がい者団体の活動は、障がい者の社会参加に繋がるとともに、交流が深まることで障がい者当事者同士、または市民との理解が深まることが期待される。 今後も、障がい者団体に対する活動支援を引き続き実施していく。

事務事業ID
2027

令和02年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	障がい者就労サポート事業			担当課	健康福祉部社会福祉課
政策体系	政　策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり	担当係	障がい福祉係
	施　策	1	ともに支え合う福祉の充実	事業区分	事業期間　平成23年度　～
	基本事業	3	障がい者福祉の充実		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	3	1	2	障がい者福祉事業費

事業区分	実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	支援が必要な人たちを地域全体で支え合うことで、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らすことができる		
		基本事業の目的	障がいがある人もない人も同様に、お互いの人権と主体性を尊重し合いながら、住み慣れた地域の中で安心して暮らし、社会参加できる地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	交通費を負担しながら通所している障がい者	①意図（どのようになることを目指すか）	通所に係る交通費を支給することで、障がい者の経済的負担が軽減され安心して就労できるようになること。
	初期	②①になるために必要な状態	経済的な負担が軽減されたことにより、通所日数が増えて社会参加の機会が増える。 通所日数が増えることにより、介護者の身体的・精神的負担も軽減される。		

区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	登録者に占める利用者の割合	パーセント	目標値	60	65	70	75	80	85
			実績値	53	48	38	38		
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	障がい者の通所に係る交通費の1/2を助成する。 ・自家用車で通所する場合…151円/1L×距離（片道）×自動車利用回数×1/2 ・公共交通機関で通所する場合…往復に係る運賃の通所日数分の額の２分の１の額又は通所期間の定期券の額の２分の１の額。（定期券の助成額は、実際の通所日数分の額と比較していずれか低い方の額を支給）
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・助成実人数 平成28年度　130人 平成29年度　140人 平成30年度　137人 令和元年度　114人 令和２年度　132人

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	近隣市町村ではすでに実施していたこともあり、市民や事業所から強い要望を寄せられていたため、平成23年度から開始された。
	根拠法令・要綱等	伊達市障がい者就労サポート事業実施要綱　／　関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成23年度の定期監査の際に、少額の場合の支給について検討する必要ありとの指摘を受けた。 経済的負担が軽減されたことにより、通所可能日数が増えた。

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）
事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,784	3,121	4,358	3,285	4,100	4,100
	事業費計	千円	2,784	3,121	4,358	3,285	4,100	4,100

事務事業ID	2027	事務事業名	障がい者就労サポート事業	所属課	健康福祉部社会福祉課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・通所事業所利用者の通所に係る交通費の負担を軽減するために、当制度の支給対象となる利用者には、登録申請の推奨を行っている。 ・障がい者：新規利用者に、本係ケースワーカーや施設職員が推奨を行っている。 ・障がい児：年度替わりに、障がい児支援係員が制度が、登録申請の通知を受給者証に同封して推奨を行っている。
課　題	登録者のうち利用者は4割程度となっている。その要因として、制度の利用法等の理解が希薄していることが考えられる。具体的には、変更届や消滅届の理解が浸透しておらず、変更や利用しなくなった場合も届け出がされていない。 児童福祉サービスを利用する保護者から、報告書が記載しにくいとの声がある。（記載欄について、通所日数の欄はあるが、交通機関利用数の欄がないため、負担額の計算が難しい等）。
対　策	本制度の利用についてのしおりの作成等を行うと共に周知を図り、経済的な負担の軽減を図る。 分かりやすいように報告書の様式の変更を行い利用者や事業所への周知を行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	障がい者施設等に通所する障がい者等に、通所に要する交通費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。

事務事業ID
2351

令和02年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	障がい者就労支援専門員設置事業			担当課	健康福祉部社会福祉課
政策体系	政　策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり	担当係	障がい福祉係
	施　策	1	ともに支え合う福祉の充実	事業区分	事業期間　平成21年度　～
	基本事業	3	障がい者福祉の充実		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	3	1	2	障がい者福祉事業費
					実施形態：直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	支援が必要な人たちを地域全体で支え合うことで、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らすことができる		
		基本事業の目的	障がいがある人もない人も同様に、お互いの人権と主体性を尊重し合いながら、住み慣れた地域の中で安心して暮らし、社会参加できる地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	就労を希望する障がい者	①意図（どのようになることを目指すか）	住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができる。
	初期	②①になるために必要な状態	専門員を配置することで就労を希望する障がい者に対して就労の支援が出来る体制。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		求職登録者	人	目標値	30	35	40	40	40	40
				実績値	4	5	12	11		
		就労者数	人	目標値	25	30	35	35	35	35
				実績値	0	5	12	6		
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	悪化した雇用状況のなか障がい者の就労は困難を極めており、障がい者の地域生活への移行に伴う、一般就労による生活自立を支援するため、就労支援専門員を設置して障がい者に対する就労支援の充実を図る。 本事業は、事業の運営の全部を伊達市社会福祉協議会に委託しており、就労サポート専門員が就労活動の支援や事業所への働きかけ等を行っている。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・相談件数 平成28年度　834件　　令和元年度 1,106件 平成29年度　281件　　令和２年度　721件 平成30年度　692件 ・就労決定者数 平成28年度　0件　　令和元年度　12件 平成29年度　9件　　令和２年度　6件 平成30年度　5件

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成18年４月１日施行の障害者自立支援法の施行を契機に、障がい者が地域で自立した生活を送ることを目的に開始した。		
	根拠法令・要綱等	伊達市障がい者就労サポート専門員設置事業実施要綱	関連する個別計画	第３期障がい者計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	企業の意識も向上しているが、障がい者が継続して就労することは困難な状況である。		

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,972	1,972	1,972	1,980	2,491	2,491
	事業費計		千円	1,972	1,972	1,972	1,980	2,491	2,491

事務事業ID	2351	事務事業名	障がい者就労支援専門員設置事業	所属課	健康福祉部社会福祉課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	就労サポート専門員が就労活動の支援や事業所への働きかけ等を行うことで、障がい者の就労につながり、地域で自立した生活を送ることができている。
課　題	障がい者に対する企業の意識も年々向上しているが、障がい者が継続して就労するには困難な状況である。 コロナ禍の影響で、特に障がい者の就労に対しては非常に厳しい状況にある。
対　策	障がい者の雇用又は訓練について、市内外の企業等に対して要請を行うとともに、広報紙、HP、医療機関、障がい福祉サービス提供事業所などを通じ、広く広報していく。 障がい者雇用に関係する機関との連携強化を図っていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	障がい者と企業のつなぎ役として重要な役割を担っており、今後も就労サポート専門員による障がい者の特性に応じたきめ細かな支援や、働く上で感じる不安を取り除いていく等就労活動の支援や事業所への働きかけ等を行い、障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう支援をしていく。